

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

協和発酵キリン株式会社

(E00816)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
① 【発行済株式】	9
② 【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	16
【会計方針の変更】	16
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	16

【追加情報】	16
【注記事項】	16
【セグメント情報】	18
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月7日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	協和発酵キリン株式会社
【英訳名】	Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 花井 陳雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	03-3282-0007
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 元彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	03-3282-0007
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 元彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (百万円)	166,290	169,707	333,158
経常利益 (百万円)	23,094	26,523	49,001
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,523	17,678	24,199
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	13,356	28,944	34,709
純資産額 (百万円)	540,365	579,370	555,898
総資産額 (百万円)	659,039	691,403	679,342
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	20.98	32.29	44.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	20.97	32.27	44.10
自己資本比率 (%)	81.83	83.61	81.68
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,966	20,675	59,134
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,663	△34,218	△98,772
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,339	△5,309	△19,189
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	110,671	32,512	50,334

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.50	13.13

注1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より「その他」セグメントを廃止しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(バイオケミカル)

連結子会社であった(株)協和ウェルネスは、平成25年1月1日に連結子会社である協和発酵バイオ(株)と合併し消滅しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から6月30日までの6か月間）の売上高は1,697億円（前年同期比2.1%増）、営業利益は271億円（同6.2%増）、経常利益は265億円（同14.8%増）、四半期純利益は176億円（同53.4%増）となりました。

- ◎ 売上高及び営業利益は、国内の医療用医薬品の堅調な推移やProStrakan社の順調な伸長に加えて、為替の円安進行もあり増収増益となりました。
- ◎ 経常利益は、営業利益の増益のほか、為替差益の計上や持分法による投資損失の減少等があり、四半期純利益は、関係会社株式売却益等の特別利益の計上があり、それぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(注) 第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### ① 医薬事業

医薬事業の売上高は、1,299億円（前年同期比1.8%増）となり、営業利益は241億円（同2.5%増）となりました。

- ◎ 国内の医療用医薬品は、昨年4月に実施された薬価基準引下げの影響がありましたが、売上高は前年同期を上回りました。
  - ・主力品である腎性貧血治療剤「ネスプ」は昨年12月発売の液量統一品の出荷反動等により、売上高が前年同期を下回りました。抗アレルギー点眼剤「パタノール」は花粉飛散量が多かったため大幅に増加しましたが、抗アレルギー剤「アレロック」は後発医薬品の影響もあり前年並みとなりました。また、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」も後発医薬品の影響等により売上高が前年同期を下回りました。
  - ・二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」、潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」、慢性特発性血小板減少性紫斑病治療剤「ロミプレート」、経皮吸収型持続性がん性疼痛治療剤「フェントス」等は順調に伸長しました。
  - ・世界初のアデノシンA2A受容体拮抗薬であるパーキンソン病治療剤「ノウリアスト」を5月に発売しました。
  - ・2型糖尿病治療剤「オングリザ」は5月に大塚製薬(株)から製造販売承認を承継しました。
- ◎ 医薬品の輸出及び技術収入は、輸出が堅調に推移したものの、協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株)からのバイオシミラー開発に係る技術収入等の減少により、売上高は大幅に減少しました。
- ◎ ProStrakan社は、がん性疼痛治療剤「Abstral」等の主力製品が順調に伸長し、売上高は107億円（前年同期比39.6%増）、営業損失（のれん等償却後）は3億円（同83.1%減）となりました。

#### ② バイオケミカル事業

バイオケミカル事業の売上高は、412億円（前年同期比2.8%増）となり、営業利益は31億円（同52.1%増）となりました。

(国内)

- ◎ 医薬・医療領域の売上高は前年同期を上回りました。
  - ・医薬・医療領域では、医薬用アミノ酸や核酸関連物質、その他の医薬品原薬等が堅調に推移しました。
  - ・トラネキサム酸は、出荷が集中した前年同期に比べて、売上高が減少しました。
- ◎ ヘルスケア領域の売上高は、飲料・食品用原料は前年同期を下回った一方で「オルニチン」をはじめとする通信販売事業は前年同期を上回りました。

(海外)

- ◎ 海外事業の売上高は、為替の円安進行もあり前年同期を上回りました。
  - ・米国では、サプリメント向けのアミノ酸の一部で競争激化のため前年同期を下回りましたが、全体の売上高は前年同期を上回りました。
  - ・欧州・アジアでは、輸液用アミノ酸が引き続き堅調に推移しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の503億円に比べて178億円減少し、325億円となりました。資金運用としての親会社への短期貸付金のうち、現金及び現金同等物の範囲に含まれない貸付期間が3か月超のものを160億円増やした影響により、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は大きく減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、206億円の収入（前年同期比35.3%減）となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益308億円、減価償却費99億円、のれん償却額57億円等であります。一方、主な支出要因は、法人税等の支払額165億円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、342億円の支出（前年同期比118.5%増）となりました。主な支出要因は、短期貸付金の純増加額159億円、無形固定資産の取得による支出127億円、有形固定資産の取得による支出107億円等であります。一方、主な収入要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入37億円、関係会社株式の売却による収入32億円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、53億円の支出（前年同期比60.2%減）となりました。主な支出要因は、配当金の支払額54億円等であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、210億円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

### ① 医薬事業

#### がん領域

(国内)

- ・抗悪性腫瘍酵素製剤「ロイナーゼ」の筋肉内投与に係る用法・用量追加の承認を2月に取得しました。
- ・抗悪性腫瘍剤「ダカルバジン」の褐色細胞腫の効能・効果追加の承認を3月に取得しました。
- ・抗悪性腫瘍剤「5-FU注」の膵がんにおける効能・効果及び用法・用量追加の承認申請を5月に行いました。
- ・持続型G-C-S-F製剤KR N125のがん化学療法による発熱性好中球減少症を対象とした承認申請を6月に行いました。
- ・二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグバラ」の副甲状腺癌に伴う高カルシウム血症、副甲状腺摘出術不能又は再発の原発性副甲状腺機能亢進症に伴う高カルシウム血症の効能・効果追加の承認申請を6月に行いました。
- ・がん性疼痛治療剤KW-2246（海外製品名「Abstral」）を承認申請中です（平成24年11月申請）。

#### 腎領域

(国内)

- ・腎性貧血治療剤「ネスプ」の小児適応追加を承認申請中です（平成24年9月申請）。

(海外)

- ・中国において二次性副甲状腺機能亢進症治療剤Cinacalcet Hydrochloride（日本製品名「レグバラ」）を承認申請中です（平成23年10月申請）。
- ・中国において透析施行中の腎性貧血を対象としたKR N321（日本製品名「ネスプ」）の第Ⅲ相臨床試験を4月に開始しました。

#### 免疫・アレルギー領域

(国内)

- ・尋常性乾癬を対象としたKH K4827の第Ⅲ相臨床試験を3月に開始しました。



## 中枢神経系領域

(国内)

- ・血栓溶解剤「アクチバシン」の虚血性脳血管障害に対する治療可能時間を発症後3時間以内から発症後4.5時間以内へ延長する一部変更の承認を2月に取得しました。
- ・パーキンソン病治療剤「ノウリアスト」の承認を3月に取得し、5月に発売しました。
- ・抗てんかん剤「トピナ」の小児適応追加と新剤型（細粒剤）追加の2点について、承認申請中です（平成24年12月申請）。

## その他領域

(国内)

- ・合成ペニシリン製剤「パセトシン」のヘリコバクター・ピロリ感染胃炎におけるヘリコバクター・ピロリの除菌療法（プロトンポンプ阻害薬、クラリスロマイシン又はメトロニダゾールとの3剤併用）に係る適応追加の承認を2月に取得しました。

### ② バイオケミカル事業

重要な変更はありません。

### (5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既検収額 (百万円)	着手	完了
当社	高崎工場 (群馬県高崎市)	医薬	バイオ医薬原薬製造設備 拡充	2,700	-	平成25年 8月	平成26年 9月
協和発酵 バイオ㈱	山口事業所 (山口県防府市)	バイオ ケミカル	アミノ酸等製造設備新設	3,900	-	平成25年 11月	平成27年 2月

注1. 上記計画の所要資金は、当社グループの自己資金により賄う予定であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	987,900,000
計	987,900,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	576,483,555	576,483,555	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	576,483,555	576,483,555	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	576,483,555	—	26,745	—	103,807

## (6) 【大株主の状況】

(平成25年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
キリンホールディングス株式会社	東京都中野区中野四丁目10番2号	288,819	50.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	23,687	4.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,167	2.28
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	10,706	1.86
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	5,265	0.91
野村証券株式会社自己振替口	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,020	0.87
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託み ずほ銀行口再信託受託者資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,781	0.83
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	3,821	0.66
ステート ストリート バンク ウェス ト クライアント トリーティ (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,344	0.58
協和発酵キリン従業員持株会	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	3,252	0.56
計		361,862	62.77

注1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数4,781千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は株式会社みずほ銀行が留保しております。

2. 当社保有の自己株式29,089,014株(5.05%)は、議決権を有しないため上記から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成25年6月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 29,089,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 543,101,000	543,101	—
単元未満株式	普通株式 4,293,555	—	—
発行済株式総数	576,483,555	—	—
総株主の議決権	—	543,101	—

注. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成25年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
協和発酵キリン株式会社	東京都千代田区 大手町一丁目6番1号	29,089,000	—	29,089,000	5.05
計	—	29,089,000	—	29,089,000	5.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,577	24,890
受取手形及び売掛金	101,556	98,515
商品及び製品	40,334	45,754
仕掛品	12,176	14,349
原材料及び貯蔵品	10,931	10,808
繰延税金資産	10,369	10,656
短期貸付金	98,194	94,144
その他	9,228	7,811
貸倒引当金	△381	△426
流動資産合計	303,988	306,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,875	130,038
減価償却累計額	△94,114	△89,547
建物及び構築物（純額）	40,760	40,490
機械装置及び運搬具	143,595	147,459
減価償却累計額	△124,200	△127,624
機械装置及び運搬具（純額）	19,395	19,835
土地	53,386	54,802
建設仮勘定	7,360	8,789
その他	48,166	47,233
減価償却累計額	△42,196	△40,887
その他（純額）	5,969	6,346
有形固定資産合計	126,872	130,264
無形固定資産		
のれん	168,850	165,245
販売権	36,214	45,539
その他	2,442	2,125
無形固定資産合計	207,506	212,910
投資その他の資産		
投資有価証券	23,654	24,786
繰延税金資産	7,724	6,309
その他	9,871	10,881
貸倒引当金	△276	△253
投資その他の資産合計	40,974	41,723
固定資産合計	375,353	384,898
資産合計	679,342	691,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,303	23,411
短期借入金	5,699	5,814
未払金	29,009	26,567
未払法人税等	15,777	12,829
売上割戻引当金	771	822
ポイント引当金	187	225
賞与引当金	241	214
その他	7,784	7,492
流動負債合計	85,774	77,379
固定負債		
繰延税金負債	11,262	11,578
退職給付引当金	19,503	19,185
役員退職慰労引当金	114	114
環境対策引当金	331	321
資産除去債務	383	383
その他	6,074	3,069
固定負債合計	37,668	34,653
負債合計	123,443	112,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	512,329	512,328
利益剰余金	48,127	60,331
自己株式	△26,538	△26,573
株主資本合計	560,663	572,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,264	995
為替換算調整勘定	△3,528	4,288
その他の包括利益累計額合計	△5,792	5,283
新株予約権	203	241
少数株主持分	823	1,014
純資産合計	555,898	579,370
負債純資産合計	679,342	691,403

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	166,290	169,707
売上原価	61,968	64,547
売上総利益	104,321	105,159
販売費及び一般管理費		
研究開発費	22,122	20,988
のれん償却額	6,070	5,749
その他	50,542	51,244
販売費及び一般管理費合計	78,736	77,982
営業利益	25,585	27,176
営業外収益		
受取利息	285	375
受取配当金	442	529
為替差益	—	433
デリバティブ評価益	16	668
その他	675	396
営業外収益合計	1,419	2,402
営業外費用		
支払利息	81	144
為替差損	45	—
固定資産処分損	414	217
持分法による投資損失	2,549	2,075
その他	818	618
営業外費用合計	3,909	3,055
経常利益	23,094	26,523
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,758
固定資産売却益	—	1,033
投資有価証券売却益	—	662
特別利益合計	—	4,455
特別損失		
関係会社株式評価損	—	121
投資有価証券売却損	324	—
特別損失合計	324	121
税金等調整前四半期純利益	22,769	30,856
法人税等	11,212	13,134
少数株主損益調整前四半期純利益	11,556	17,722
少数株主利益	32	44
四半期純利益	11,523	17,678



【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,556	17,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	3,259
為替換算調整勘定	1,504	7,963
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	1,799	11,222
四半期包括利益	13,356	28,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,306	28,754
少数株主に係る四半期包括利益	49	190

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,769	30,856
減価償却費	9,652	9,984
のれん償却額	6,070	5,749
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△643	△331
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△212	△558
受取利息及び受取配当金	△727	△904
支払利息	81	144
持分法による投資損益 (△は益)	2,549	2,075
有形固定資産除売却損益 (△は益)	77	△937
投資有価証券売却損益 (△は益)	316	△662
関係会社株式売却損益 (△は益)	△0	△2,755
売上債権の増減額 (△は増加)	5,441	4,552
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,706	△5,671
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,265	△4,398
その他	517	△708
小計	38,921	36,434
利息及び配当金の受取額	792	1,024
利息の支払額	△76	△188
法人税等の支払額	△7,670	△16,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,966	20,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,321	△10,794
有形固定資産の売却による収入	343	1,651
無形固定資産の取得による支出	△7,131	△12,755
投資有価証券の取得による支出	△3,508	△1,950
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,247	3,766
関係会社株式の売却による収入	0	3,247
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△111	—
定期預金の預入による支出	△1,617	△3,687
定期預金の払戻による収入	1,917	2,965
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△11	△15,999
その他	△470	△660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,663	△34,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△155	307
長期借入金の返済による支出	△56	—
自己株式の取得による支出	△7,482	△66
配当金の支払額	△5,557	△5,475
少数株主への配当金の支払額	△25	—
その他	△60	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,339	△5,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	1,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,115	△17,821
現金及び現金同等物の期首残高	107,555	50,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	注 110,671	注 32,512

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

㈱協和ウェルネスについては、連結子会社である協和発酵バイオ㈱との合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

(在外子会社に対する持分への投資に対するヘッジ会計の適用)

当第2四半期連結会計期間より、在外子会社に対する持分への投資に係る為替変動リスクの低減を目的として、新たに外貨建関係会社預り金をヘッジ手段として設定し、ヘッジ会計を適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	27,737百万円	24,890百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,725	△3,518
現金及び現金同等物に含まれる親会社への短期貸付金(注)	84,658	11,140
現金及び現金同等物	110,671	32,512

(注) 当社の親会社であるキリンホールディングス㈱がグループ各社に提供するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものです。うち、貸付期間が3か月以内のもののみを、現金及び現金同等物の範囲に含めております。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	5,554	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 取締役会	普通株式	5,474	10.00	平成24年6月30日	平成24年9月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成23年8月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成24年2月23日の買付をもって取得を終了しました。主にこの結果により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が7,317百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は、26,511百万円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	5,474	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 取締役会	普通株式	6,842	12.50	平成25年6月30日	平成25年9月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

「II 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	129,206	40,501	169,707	—	169,707
セグメント間の内部売上高	743	706	1,450	△1,450	—
計	129,950	41,207	171,157	△1,450	169,707
セグメント利益	24,125	3,103	27,228	△51	27,176

注1. セグメント利益の調整額△51百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの関係会社管理区分を見直したことに伴い、従来「その他」セグメントに含まれていた関係会社を「医薬」セグメントに組み替え、「その他」セグメントを廃止しております。

なお、当該変更を反映した前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	126,950	39,340	166,290	—	166,290
セグメント間の内部売上高	643	742	1,385	△1,385	—
計	127,593	40,082	167,675	△1,385	166,290
セグメント利益	23,527	2,040	25,567	17	25,585

注1. セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	20円98銭	32円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	11,523	17,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,523	17,678
普通株式の期中平均株式数(株)	549,320,986	547,412,193
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	20円97銭	32円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	292,672	338,252
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

2【その他】

平成25年7月26日開催の取締役会において、第91期中間配当の実施に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 6,842百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 12円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年9月2日

注. 平成25年6月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

協和発酵キリン株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 矢崎弘直 ⑩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田健一 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協和発酵キリン株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協和発酵キリン株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。